

令和2年度 市町村民経済計算の概要

1 大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆4,580億円	537兆5,615億円
経済成長率 名目	-2.3%	-3.5%
実質(連鎖方式)	-4.0%	-4.1%
一人当たり県(国)民所得	2,604千円	2,975千円
同上対前年度比増減率	-4.4%	-6.4%
同上県/国格差	87.5 (前年度85.7)	100

注 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値。

(1) 経済の動向

令和2年度の日本経済は、4月に政府が新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を発し、これにより、経済活動が大幅に抑制され、景気は極めて厳しい状況となった。その後、宣言の解除により5月後半からは経済活動の再開が段階的に進み、消費を中心として次第に上向きの動きが広がった。個人消費は持ち直し、6月以降は輸出や生産も増加に転じたが、経済全体の活動水準は低く、依然として厳しい状況が続いた。7、8月は、豪雨災害の発生、全国的に感染者数が再び増加傾向に転じたこと及び一部の地域で旅行等の活動自粛要請が行われたことから、対面型のサービス消費が停滞したが、輸出から生産への循環が続き、全体としては回復の動きが続いた。政府は、翌年1月に2回目の緊急事態宣言を発し、再び景気後退局面に陥った。

この結果、令和2年度の名目国内総生産(名目GDP)成長率は-3.5%、実質国内総生産(実質GDP)成長率は-4.1%となり、名目は8年ぶりのマイナス成長、実質は2年連続のマイナス成長となった。

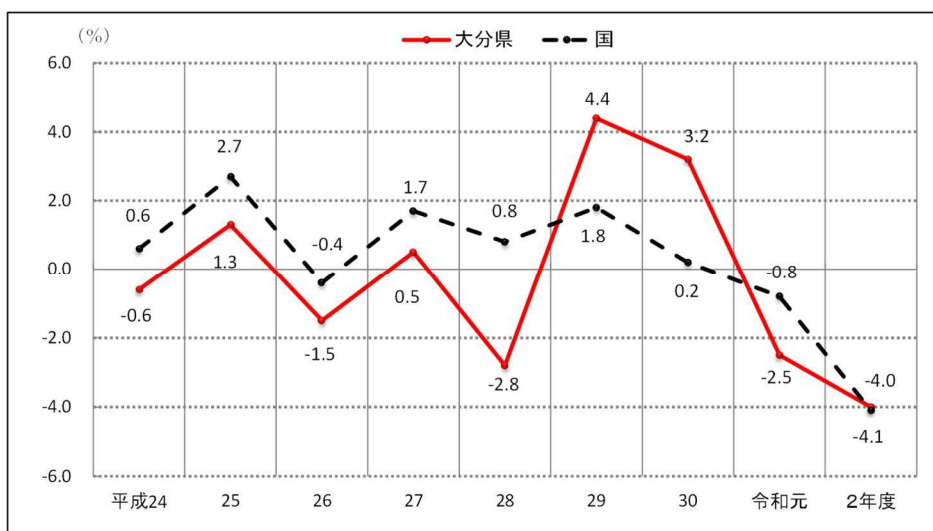
このような中で、大分県経済は、生産面では、名目で対前年度増加率を寄与度順に見ると、製造業、建設業など7産業が増加し、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業など9産業が減少、実質で対前年度増加率を寄与度順に見ると、建設業など5産業が増加し、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業など11産業が減少した。

分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得が減少した。

支出面では、地方政府等最終消費支出が増加し、県内総資本形成、民間最終消費支出が減少した。

この結果、令和2年度の大分県の経済成長率は名目では-2.3%、実質では-4.0%となり、名目、実質ともに2年連続のマイナスとなった。

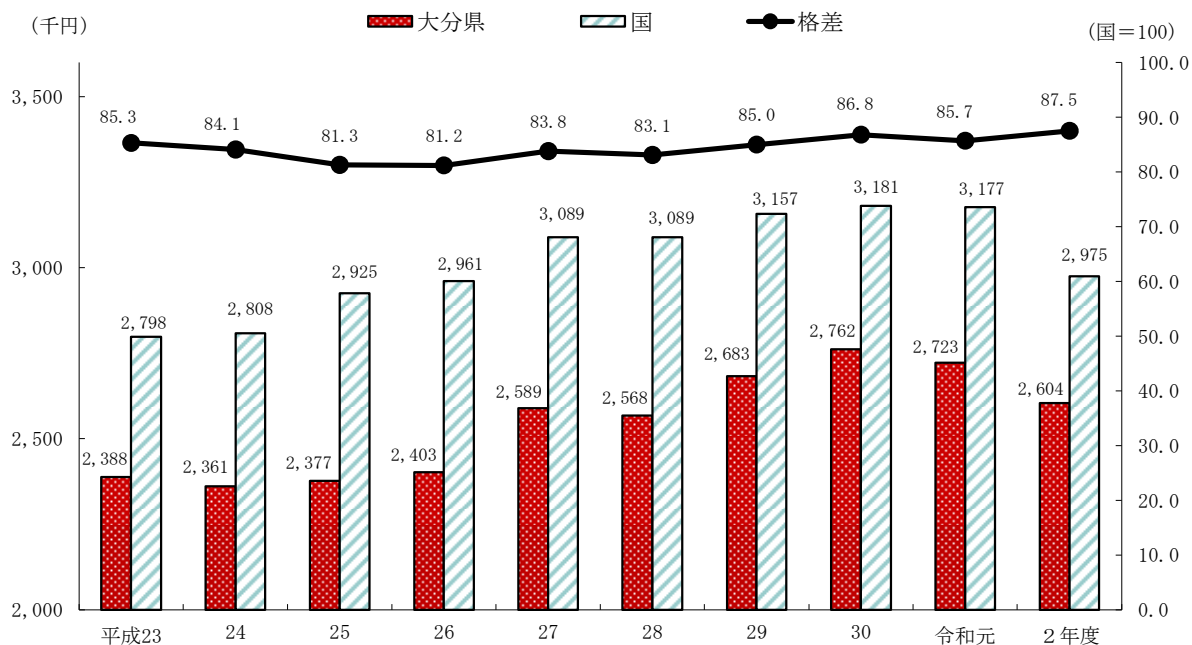
図1 実質経済成長率の推移



(2) 一人当たり県民所得

令和2年度の一人当たり県民所得は260万4千円で、前年度に比べ11万9千円減少し、-4.4%と2年連続のマイナスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は87.5となり、前年度と比べ格差は1.8ポイント縮小した。

図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移



2 市町村内総生産 【付表－1 参照】

2-1 市町村内総生産の概況

令和2年度の市町村内総生産の県計（県内総生産）は4兆4,580億円で、前年度に比して1,042億円減少、増加率-2.3%（元年度2.1%）と2年連続のマイナスとなった。

市町村内総生産を市町村別にみると、豊後大野市（+4.5%）、中津市（+3.0%）など5市が前年度に対して増加した（元年度9市町村）。一方、姫島村（-12.9%）、杵築市（-7.6%）など13市町村が減少した（元年度9市町）。

市町村内総生産の県計を経済活動別にみると、第1次産業は832億円で、前年度に比して75億円減少、増加率-8.3%（元年度+0.6%）と2年ぶりにマイナスとなった。市町村内総生産の総額に占める割合は1.9%（元年度2.0%）であった。

第1次産業を市町村別にみると、前年度に対して津久見市（+9.3%）、竹田市（+0.2%）の2市で増加した（元年度6市町村が増加）。一方、佐伯市（-25.4%）、姫島村（-25.2%）、臼杵市（-11.3%）など16市町村が減少した（元年度12市町村が減少）。

第2次産業は1兆4,006億円で、前年度に対して509億円増加、増加率+3.8%（元年度6.3%）と2年ぶりにプラスとなった。市町村内総生産の総額に占める割合は31.4%（元年度29.6%）であった。

第2次産業を市町村別にみると、前年度に対して九重町（+54.9%）、豊後大野市（+43.1%）、佐伯市（+23.6%）、など12市町が増加した（元年度7市町村）。一方、姫島村（-37.3%）、杵築市（-15.6%）、宇佐市（-11.5%）など6市村が減少した（元年度11市町）。

第3次産業は2兆9,533億円で、前年度に対して1,476億円減少、増加率-4.8%（元年度+0.1%）と8年ぶりにマイナスとなった。市町村内総生産の総額に占める割合は66.2%（元年度68.0%）となった。

第3次産業を市町村別にみると、前年度に対して九重町（-12.5%）、別府市（-7.0%）、など18市町村が減少した。（元年度5市町）。

図3 市町村内総生産（実額）

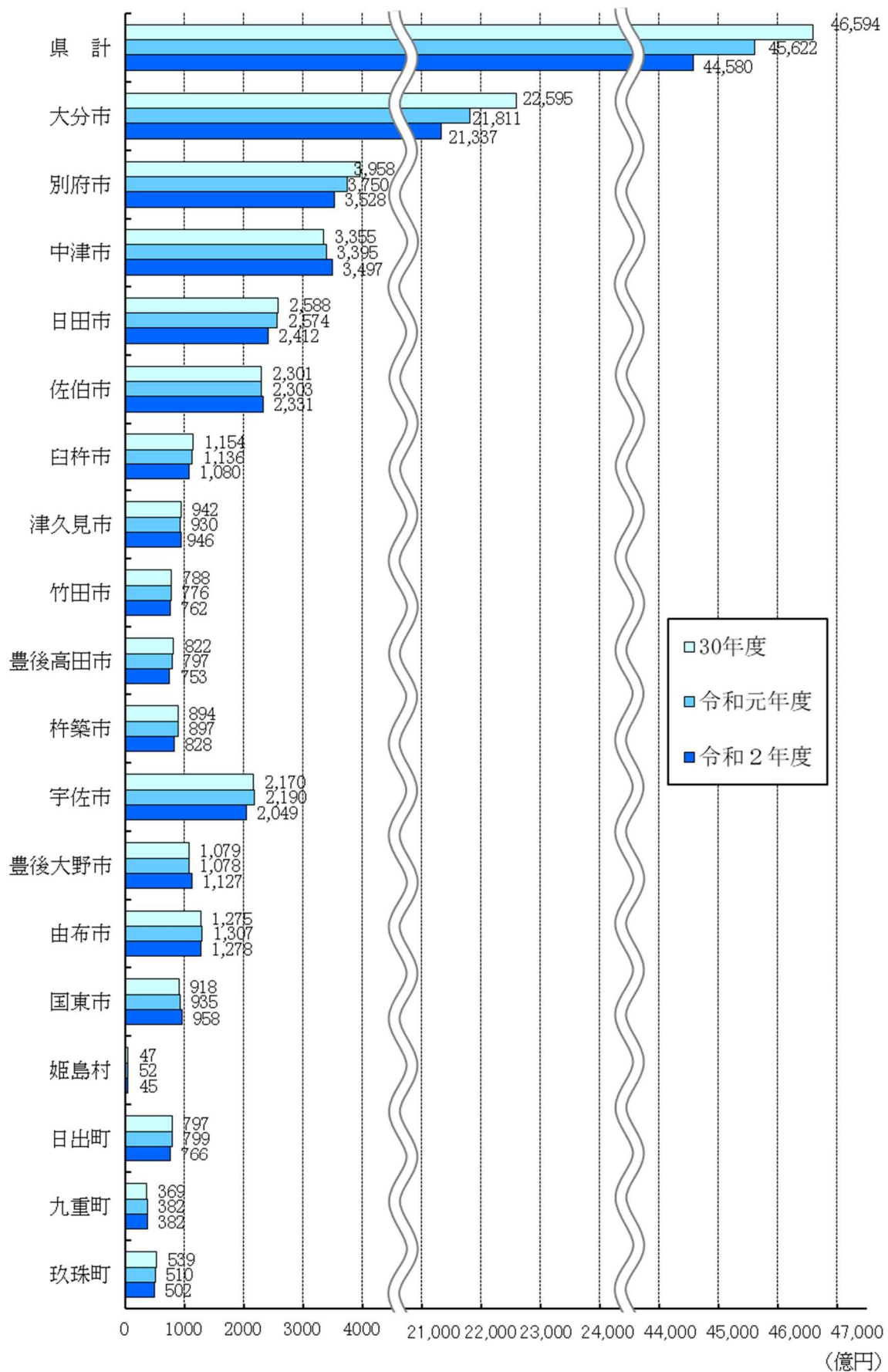


図4 市町村内総生産（対前年度増加率）

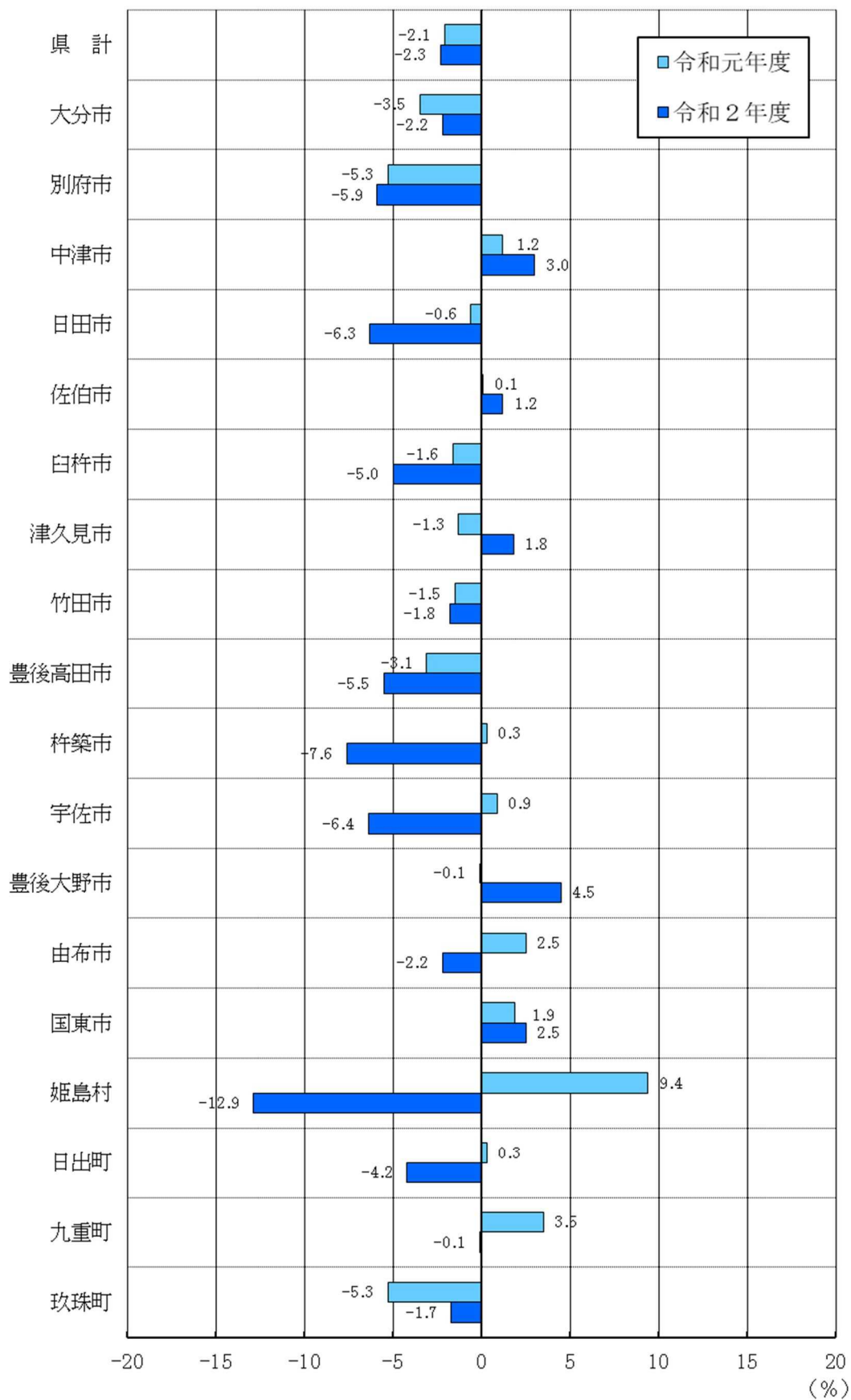
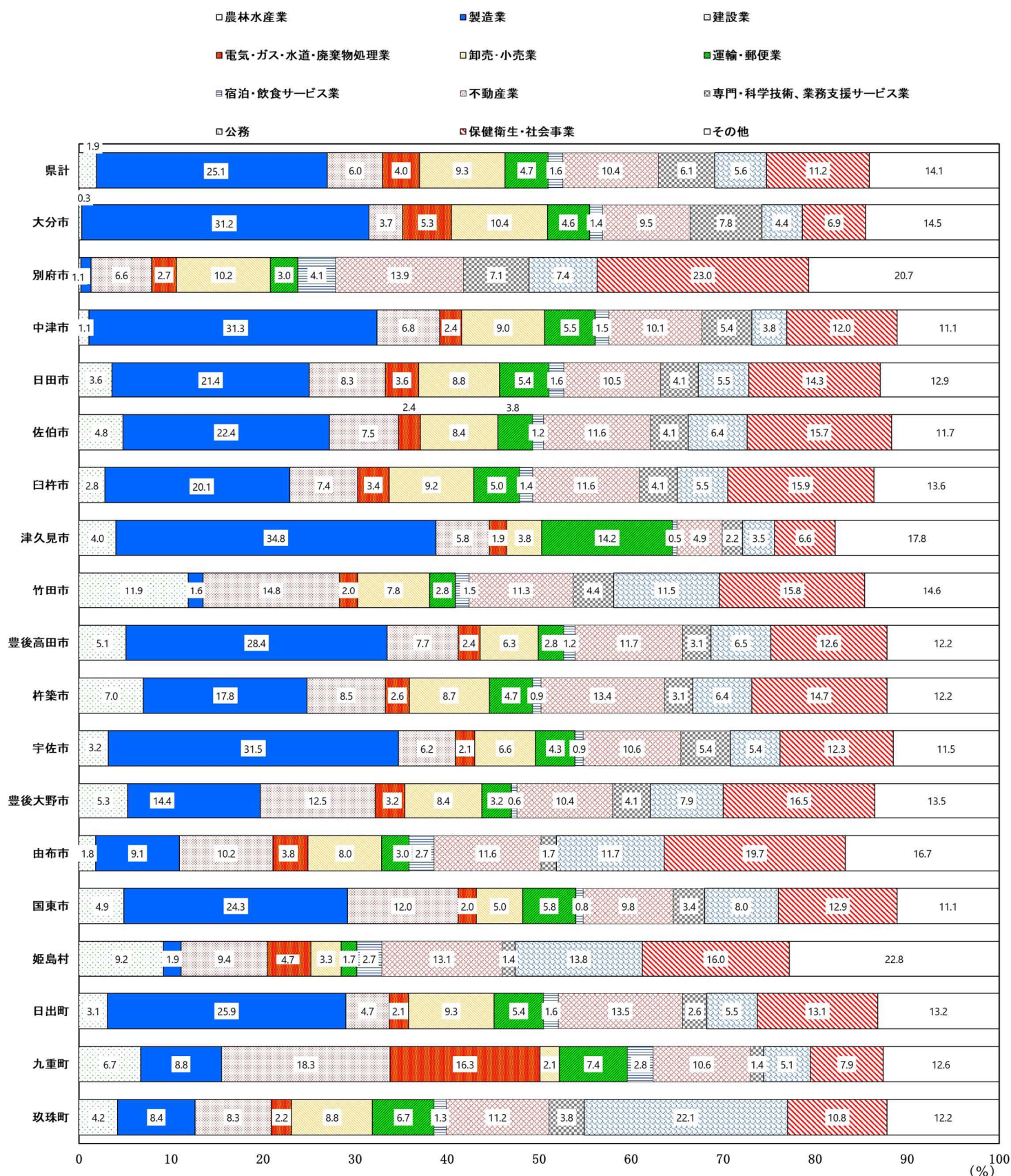


図5 市町村別経済活動別総生産の構成比（令和2年度）



注)「その他」には、鉱業、情報通信業、金融・保険業、その他のサービス、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税が含まれる。

2-2 市町村別の動向

① 大分市

令和2年度市内総生産は2兆1,337億円、対前年度増加率-2.2%(元年度3.5%)で、2年連続のマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は61億円、対前年度増加率-10.0%となった。これは、農業(-4.4%)などが減少したことによる。

第2次産業は7,452億円、対前年度増加率+1.3%となった。これは、製造業(+0.7%)、建設業(+7.0%)が増加したことによる。

第3次産業は1兆3,724億円、対前年度増加率-3.9%となった。これは運輸・郵便業(-14.9%)、宿泊・飲食サービス業(-38.0%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業0.3%、第2次産業34.9%、第3次産業64.3%となった。

② 別府市

令和2年度市内総生産は3,528億円、対前年度増加率-5.9%(元年度5.3%)で、2年連続のマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は7億円、対前年度増加率-8.7%となった。これは、林業(-22.7%)などが減少したことによる。

第2次産業は272億円、対前年度増加率+8.7%となった。これは、建設業(+13.1%)が増加したことによる。

第3次産業は3,232億円、対前年度増加率-7.0%となった。これは宿泊・飲食サービス業(-51.4%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業0.2%、第2次産業7.7%、第3次産業91.6%となった。

③ 中津市

令和2年度市内総生産は3,497億円、対前年度増加率+3.0%(元年度+1.2%)で、4年連続プラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は38億円、対前年度増加率-4.9%となった。これは、水産業(-29.8%)などが減少したことによる。

第2次産業は1,333億円、対前年度増加率+19.4%となった。これは、製造業(+23.6%)などが増加したことによる。

第3次産業は2,109億円、対前年度増加率-5.1%となった。これは宿泊・飲食サービス業(-39.1%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業1.1%、第2次産業38.1%、第3次産業60.3%となった。

④ 日田市

令和2年度市内総生産は2,412億円、対前年度増加率-6.3%(元年度0.6%)で、3年連続のマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は88億円、対前年度増加率-4.9%となった。これは、林業(-16.2%)などが減少したことによる。

第2次産業は721億円、対前年度増加率－7.5%となった。これは、製造業（－14.4%）が減少したことによる。

第3次産業は1,592億円、対前年度増加率－5.8%となった。これは運輸・郵便業（－19.1%）、宿泊・飲食サービス業（－44.2%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業3.6%、第2次産業29.9%、第3次産業66.0%となった。

⑤ 佐伯市

令和2年度市内総生産は2,331億円、対前年度増加率＋1.2%（元年度＋0.1%）で、3年連続のプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は112億円、対前年度増加率－25.4%となった。これは、水産業（－32.9%）などが減少したことによる。

第2次産業は708億円、対前年度増加率＋23.6%となった。これは、製造業（＋37.0%）などが増加したことによる。

第3次産業は1,500億円、対前年度増加率－4.4%となった。これは宿泊・飲食サービス業（－39.4%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.8%、第2次産業30.4%、第3次産業64.3%となった。

⑥ 臼杵市

令和2年度市内総生産は1,080億円、対前年度増加率－5.0%（元年度1.6%）で、2年連続のマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は30億円、対前年度増加率－11.3%となった。これは、水産業（－38.7%）などが減少したことによる。

第2次産業は297億円、対前年度増加率－7.1%となった。これは、製造業（－8.2%）などが減少したことによる。

第3次産業は748億円、対前年度増加率－3.8%となった。これは運輸・郵便業（－16.3%）、宿泊・飲食サービス業（－41.2%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業2.8%、第2次産業27.5%、第3次産業69.3%となった。

⑦ 津久見市

令和2年度市内総生産は946億円、対前年度増加率＋1.8%（元年度1.3%）で、3年ぶりのプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は38億円、対前年度増加率＋9.3%となった。これは、水産業（＋12.3%）などが増加したことによる。

第2次産業は482億円、対前年度増加率＋2.9%となった。これは、製造業（＋3.0%）、建設業（＋20.4%）が増加したことによる。

第3次産業は422億円、対前年度増加率－0.2%となった。これは、宿泊・飲食サービス業（－46.3%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.0%、第2次産業51.0%、第3次産業44.6%となった。

⑧ 竹田市

令和2年度市内総生産は762億円、対前年度増加率-1.8%（元年度1.5%）で、4年連続のマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は91億円、対前年度増加率+0.2%となった。これは水産業（+142.9%）などが増加したことによる。

第2次産業は125億円、対前年度増加率+20.6%となった。これは、建設業（+25.6%）が増加したことによる。

第3次産業は543億円、対前年度増加率-6.2%となった。これは宿泊・飲食サービス業（-58.3%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業11.9%、第2次産業16.4%、第3次産業71.3%となった。

⑨ 豊後高田市

令和2年度市内総生産は753億円、対前年度増加率-5.5%（元年度3.1%）で、2年連続のマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は38億円、対前年度増加率-5.8%となった。これは、農業（-4.9%）などが減少したことによる。

第2次産業は278億円、対前年度増加率-7.8%となった。これは、製造業（-14.9%）が減少したことによる。

第3次産業は433億円、対前年度増加率-3.9%となった。これは宿泊・飲食サービス業（-45.3%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業5.1%、第2次産業36.9%、第3次産業57.5%となった。

⑩ 杵築市

令和2年度市内総生産は828億円、対前年度増加率-7.6%（元年度+0.3%）で、2年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は58億円、対前年度増加率-3.4%となった。これは、農業（-1.7%）、水産業（-10.2%）などが減少したことによる。

第2次産業は218億円、対前年度増加率-15.6%となった。これは、製造業（-17.1%）などが減少したことによる。

第3次産業は548億円、対前年度増加率-4.5%となった。これは運輸・郵便業（-15.8%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業7.0%、第2次産業26.3%、第3次産業66.2%となった。

⑪ 宇佐市

令和2年度市内総生産は2,049億円、対前年度増加率-6.4%（元年度+0.9%）で、2年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は67億円、対前年度増加率-4.8%となった。これは、農業（-3.8%）、水産業（-29.9%）が減少したことによる。

第2次産業は777億円、対前年度増加率-11.5%となった。これは、製造業（-11.7%）などが減少したことによる。

第3次産業は1,196億円、対前年度増加率-2.9%となった。これは運輸・郵便業(-13.3%)、宿泊・飲食サービス業(-42.2%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業3.2%、第2次産業37.9%、第3次産業58.4%となった。

⑫ 豊後大野市

令和2年度市内総生産は1,127億円、対前年度増加率+4.5%(元年度0.1%)で、3年ぶりのプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は60億円、対前年度増加率-6.4%となった。これは、農業(-4.4%)、林業(-18.3%)などが減少したことによる。

第2次産業は320億円、対前年度増加率43.1%となった。これは、製造業(+59.4%)などが増加したことによる。

第3次産業は742億円、対前年度増加率-5.6%となった。これは運輸・郵便業(-25.4%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業5.3%、第2次産業28.4%、第3次産業65.8%となった。

⑬ 由布市

令和2年度市内総生産は1,278億円、対前年度増加率-2.2%(元年度+2.5%)で、2年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は23億円、対前年度増加率-10.4%となった。これは、農業(-5.9%)、林業(-22.2%)が減少したことによる。

第2次産業は248億円、対前年度増加率+23.1%となった。これは、建設業(+40.2%)などが増加したことによる。

第3次産業は1,001億円、対前年度増加率-6.7%となった。これは宿泊・飲食サービス業(-60.2%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業1.8%、第2次産業19.4%、第3次産業78.3%となった。

⑭ 国東市

令和2年度市内総生産は958億円、対前年度増加率+2.5%(元年度+1.9%)で、4年連続のプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は47億円、対前年度増加率-4.9%となった。これは、水産業(-28.8%)などが減少したことによる。

第2次産業は348億円、対前年度増加率+19.7%となった。これは、製造業(+19.7%)などが増加したことによる。

第3次産業は559億円、対前年度増加率-5.4%となった。これは運輸・郵便業(-24.1%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.9%、第2次産業36.3%、第3次産業58.3%となった。

⑮ 姫島村

令和2年度村内総生産は45億円、対前年度増加率-12.9%（元年度+9.4%）で、4年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は4億円、対前年度増加率-25.2%となった。これは、水産業（-25.3%）が減少したことによる。

第2次産業は5億円、対前年度増加率-37.3%となった。これは、建設業（-39.1%）などが減少したことによる。

第3次産業は36億円、対前年度増加率-5.9%となった。これは宿泊・飲食サービス業（-51.6%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業9.2%、第2次産業11.3%、第3次産業79.0%となった。

⑯ 日出町

令和2年度町内総生産は766億円、対前年度増加率-4.2%（元年度+0.3%）で、7年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は24億円、対前年度増加率-4.6%となった。これは、農業（-3.6%）などが減少したことによる。

第2次産業は235億円、対前年度増加率+1.4%となった。これは、製造業（+0.9%）、建設業（+4.0%）が増加したことによる。

第3次産業は504億円、対前年度増加率-6.5%となった。これは宿泊・飲食サービス業（-49.0%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業3.1%、第2次産業30.6%、第3次産業65.8%となった。

⑰ 九重町

令和2年度町内総生産は382億円、対前年度増加率-0.1%（元年度+3.5%）で、2年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は26億円、対前年度増加率-5.8%となった。これは、農業（-5.1%）林業（-7.2%）が減少したことによる。

第2次産業は104億円、対前年度増加率+54.9%となった。これは、建設業（+122.3%）が増加したことによる。

第3次産業は251億円、対前年度増加率-12.5%となった。これは宿泊・飲食サービス業（-60.2%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業6.7%、第2次産業27.2%、第3次産業65.7%となった。

⑱ 玖珠町

令和2年度町内総生産は502億円、対前年度増加率-1.7%（元年度5.3%）で、2年連続のマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は21億円、対前年度増加率-5.9%となった。これは、農業（-8.9%）などが減少したことによる。

第2次産業は84億円、対前年度増加率+20.3%となった。これは、製造業（+27.6%）などが増加したことによる。

第3次産業は394億円、対前年度増加率－5.2%となった。これは運輸・郵便業（－17.5%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.2%、第2次産業16.8%、第3次産業78.5%となった。

2-3 地域別の動向

令和2年度の市町村内総生産を地域別にみると、前年度に比して、豊肥（+1.8%）、南部（+1.2%）の2地域が増加したが、東部（-4.8%）、中部（-2.2%）、西部（-4.9%）、北部（-1.3%）の4地域が減少した。

地域別構成比では、中部が県全体の55.3%を占めた。

表1 地域別市町村内総生産

(単位:億円、%)

年 度	実 額			対前年度増減額		対前年度増加率		構成比		寄与度
	H30	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R2
県 計	46,594	45,622	44,580	-972	-1,042	-2.1	-2.3	100.0	100.0	-2.3
東 部	6,614	6,432	6,124	-182	-308	-2.8	-4.8	14.1	13.7	-0.7
中 部	25,967	25,184	24,642	-783	-543	-3.0	-2.2	55.2	55.3	-1.2
南 部	2,301	2,303	2,331	2	29	0.1	1.2	5.0	5.2	0.1
豊 肥	1,867	1,854	1,888	-13	34	-0.7	1.8	4.1	4.2	0.1
西 部	3,497	3,466	3,296	-30	-171	-0.9	-4.9	7.6	7.4	-0.4
北 部	6,347	6,382	6,299	35	-83	0.5	-1.3	14.0	14.1	-0.2

注) 寄与度は、県全体の成長率に対するものである。

経済活動別にみると、前年度に比して、第1次産業は、南部（-25.4%）、中部（-6.2%）などの6地域が減少したことから、県全体では-8.3%（元年度+0.6%）と2年ぶりにマイナスとなった。

第2次産業は、豊肥（+36.0%）、南部（+23.6%）など5地域で増加し、西部（-0.8%）の1地域が減少したことから、県全体では+3.8%（元年度6.3%）と2年ぶりにプラスとなった。

第3次産業は、東部（-6.5%）、西部（-6.5%）など6地域で減少したことから、県全体では-4.8%（元年度+0.1%）と8年ぶりにマイナスとなった。

① 東部（別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町）

令和2年度市町村内総生産は6,124億円、対前年度増加率-4.8%（元年度-2.8%）で、2年連続でマイナスとなった。

市町村内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は140億円、対前年度増加率-5.2%となった。これは、水産業（-18.1%）などが減少したことによる。

第2次産業は1,077億円、対前年度増加率+3.8%となった。これは、建設業（+8.2%）などが増加したことによる。

第3次産業は4,878億円、対前年度増加率-6.5%となった。これは、宿泊・飲食サービス業（-50.8%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業2.3%、第2次産業17.6%、第3次産業79.7%となった。

② 中部（大分市、臼杵市、津久見市、由布市）

令和2年度市町村内総生産は2兆4,642億円、対前年度増加率-2.2%（元年度3.0%）で、2年連続でマイナスとなった。

市町村内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は152億円、対前年度増加率-6.2%となった。これは、林業（-21.3%）などが減少したことによる。

第2次産業は8,479億円、対前年度増加率+1.6%となった。これは、建設業（+9.8%）が増加したことによる。

第3次産業は1,589億円、対前年度増加率-4.0%となった。これは、宿泊・飲食サービス業（-41.5%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業0.6%、第2次産業34.4%、第3次産業64.5%となった。

③ 南部（佐伯市）

令和2年度市内総生産は2,331億円、対前年度増加率+1.2%（元年度+0.1%）で、3年連続のプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は112億円、対前年度増加率-25.4%となった。これは、水産業（-32.9%）などが減少したことによる。

第2次産業は708億円、対前年度増加率+23.6%となった。これは、製造業（+37.0%）などが増加したことによる。

第3次産業は1,500億円、対前年度増加率-4.4%となった。これは宿泊・飲食サービス業（-39.4%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.8%、第2次産業30.4%、第3次産業64.3%となった。

④ 豊肥（竹田市、豊後大野市）

令和2年度市町村内総生産は1,888億円、対前年度増加率+1.8%（元年度-0.7%）で、4年ぶりにプラスとなった。

市町村内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は151億円、対前年度増加率-2.5%となった。これは、農業（-1.8%）林業（-9.4%）が減少したことによる。

第2次産業は444億円、対前年度増加率+36.0%となった。これは、製造業（+50.9%）などが増加したことによる。

第3次産業は1,285億円、対前年度増加率-5.9%となった。これは、宿泊・飲食サービス業（-55.0%）などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業8.0%、第2次産業23.5%、第3次産業68.0%となった。

⑤ 西部（日田市、九重町、玖珠町）

令和2年度市町村内総生産は3,296億円、対前年度増加率-4.9%（元年度-0.9%）で、3年連続でマイナスとなった。

市町村内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は134億円、対前年度増加率-5.2%となった。これは、農業（-2.0%）林業（-11.8%）が減少したことによる。

第2次産業は909億円、対前年度増加率-0.8%となった。これは、製造業（-11.8%）が減少したことによる。

第3次産業は2,236億円、対前年度増加率-6.5%となった。これは、宿泊・飲食サービス業(-47.8%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.1%、第2次産業27.6%、第3次産業67.9%となった。

⑥ 北部（中津市、豊後高田市、宇佐市）

令和2年度市町村内総生産は6,299億円、対前年度増加率-1.3%（元年度+0.5%）で、6年ぶりにマイナスとなった。

市町村内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は143億円、対前年度増加率-5.1%となった。これは、農業(-3.2%)などが減少したことによる。

第2次産業は2,388億円、対前年度増加率+4.0%となった。これは、製造業(+4.6%)などが増加したことによる。

第3次産業は3,739億円、対前年度増加率-4.3%となった。これは、宿泊・飲食サービス業(-40.6%)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業2.3%、第2次産業37.9%、第3次産業59.4%となった。

図6 地域別市町村内総生産（実額）

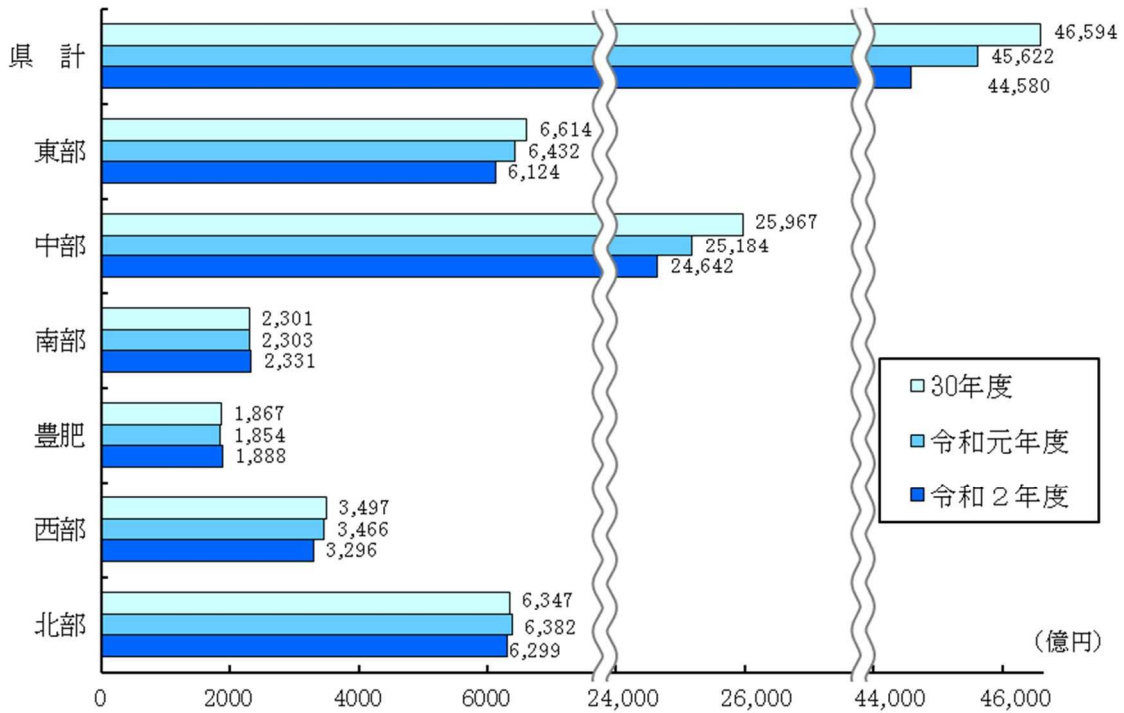


図7 地域別市町村内総生産（対前年度増加率）

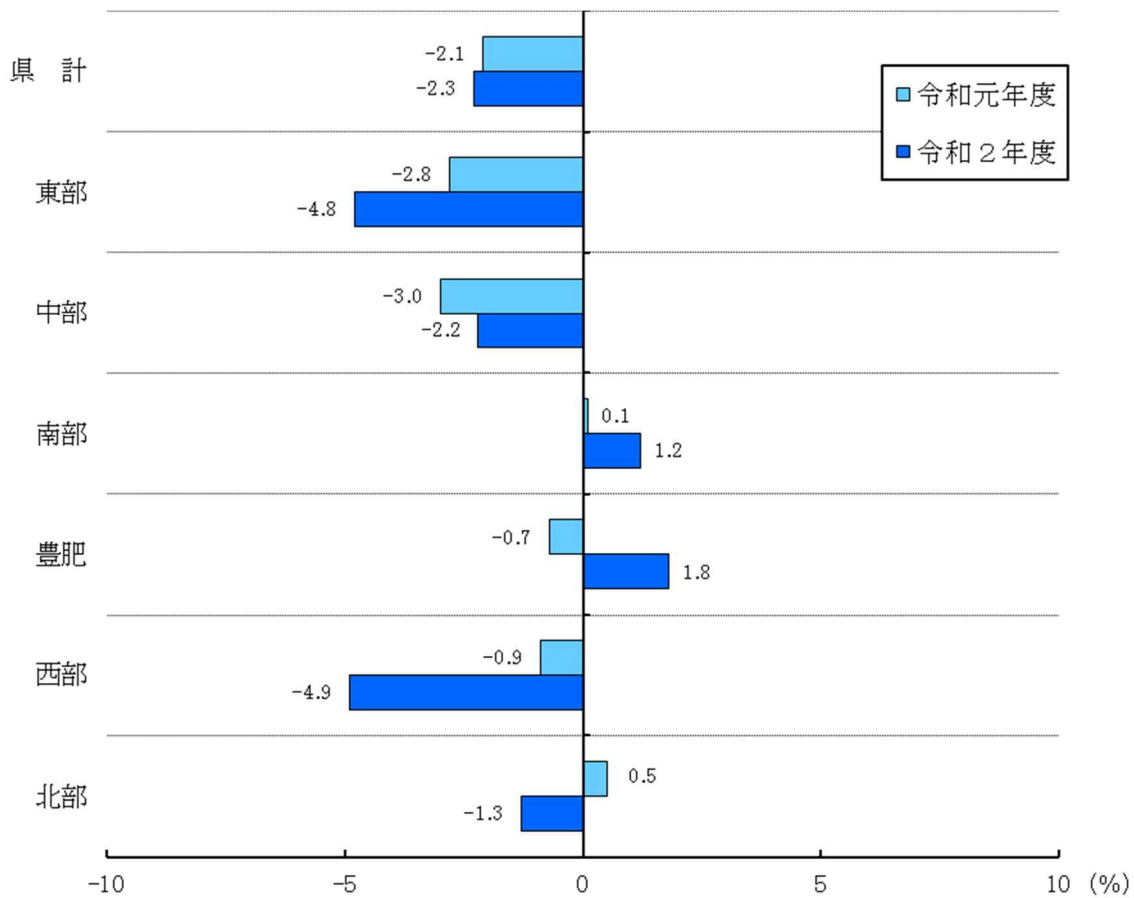
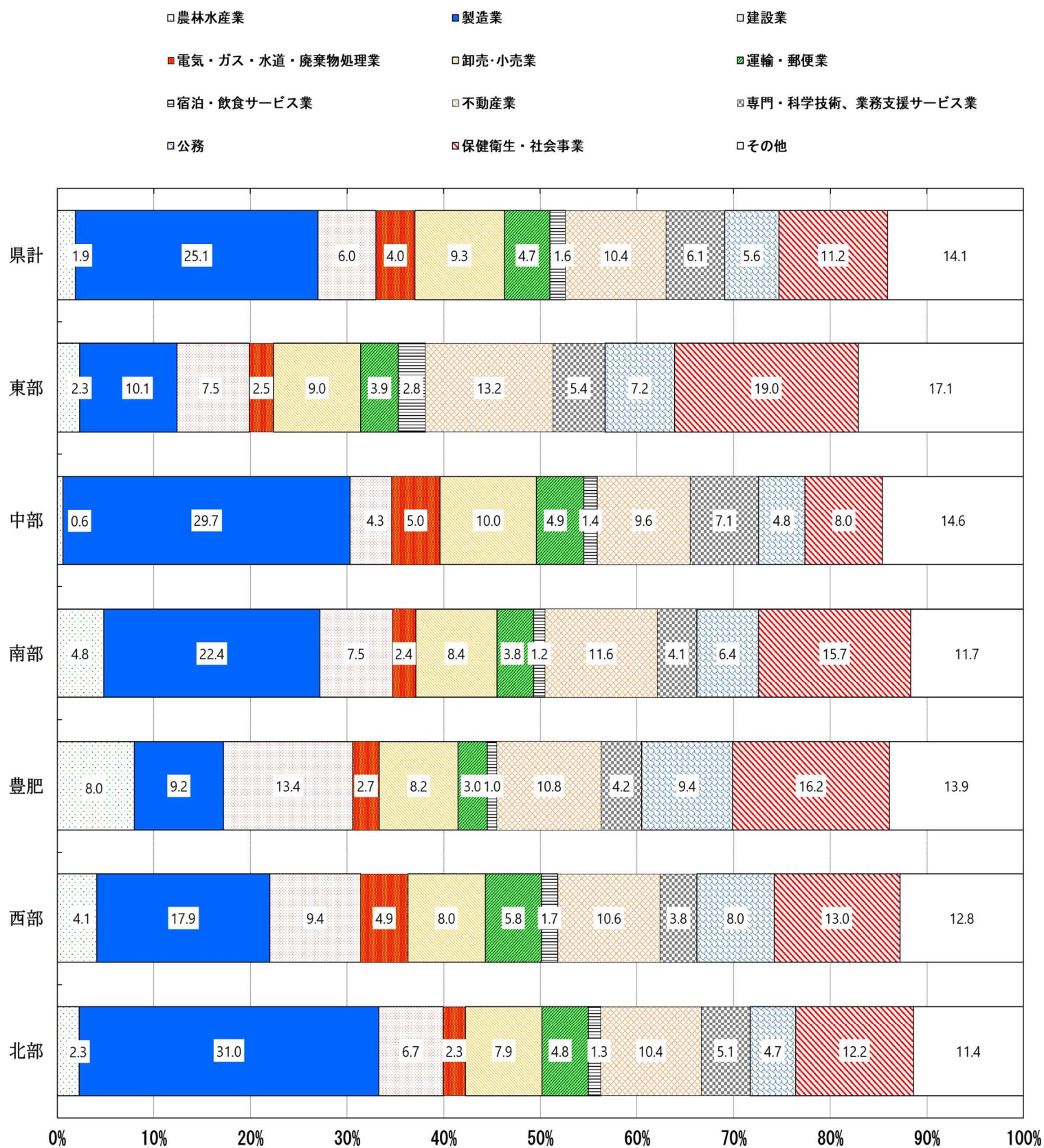


図 8 地域別経済活動別総生産の構成比（令和 2 年度）



注) 「その他」には、鉱業、情報通信業、金融・保険業、その他のサービス、輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税が含まれる。

3 市町村民所得の分配【付表－2、付表－3参照】

3－1 市町村民所得

令和2年度の県民所得は、2兆9,264億円で、前年度に比べ1,625億円減少し、－5.3%と2年連続のマイナスとなった。

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、国東市（＋0.3%）、豊後大野市（＋0.2%）の2市であった。一方、減少したのは、姫島村（－9.2%）、日田市（－7.9%）、九重町（－7.6%）、別府市（－7.5%）、杵築市（－7.4%）など16市町村であった。

市町村民所得を所得項目別にみると、雇用者報酬は2兆1,645億円で、前年度に対して2億円減、増加率－0.0%（元年度＋1.8%）と7年ぶりに減少した。市町村民所得に占める割合は74.0%（元年度70.1%）であった。

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、臼杵市（＋3.3%）、由布市、日出町及び大分市（＋0.5%）、佐伯市及び日田市（＋0.3%）などの8市町であった。一方、減少したのは、竹田市（－16.4%）、姫島村（－3.9%）、九重町（－1.9%）、国東市（－0.8%）、中津市（－0.6%）などの10市町村であった。

財産所得（非企業部門）は1,707億円で、前年度に対して36億円減少、増加率－2.1%（元年度＋0.1%）となり2年ぶりのマイナスとなった。市町村民所得に占める割合は5.8%（元年度5.6%）であった。これは、家計の財産所得が減少したことなどによる。

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、臼杵市（＋0.6%）のみであった。一方、減少したのは、竹田市（－14.7%）、姫島村（－6.7%）、九重町（－4.6%）、国東市（－3.9%）、杵築市（－3.6%）などの17市町村であった。

企業所得は5,912億円で、前年度に対して1,586億円減少、増加率－21.1%（元年度－12.4%）と2年連続のマイナスとなった。これは、民間法人企業所得等が減少したことなどによる。市町村民所得に占める割合は20.2%（元年度24.3%）であった。

市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、竹田市（＋18.6%）、国東市（＋8.8%）、豊後大野市（＋2.8%）などの3市であった。一方、減少したのは、臼杵市（－32.7%）、別府市（－31.0%）、日出町（－28.6%）、杵築市（－27.1%）、大分市（－24.1%）など15市町村であった。

図9 市町村民所得

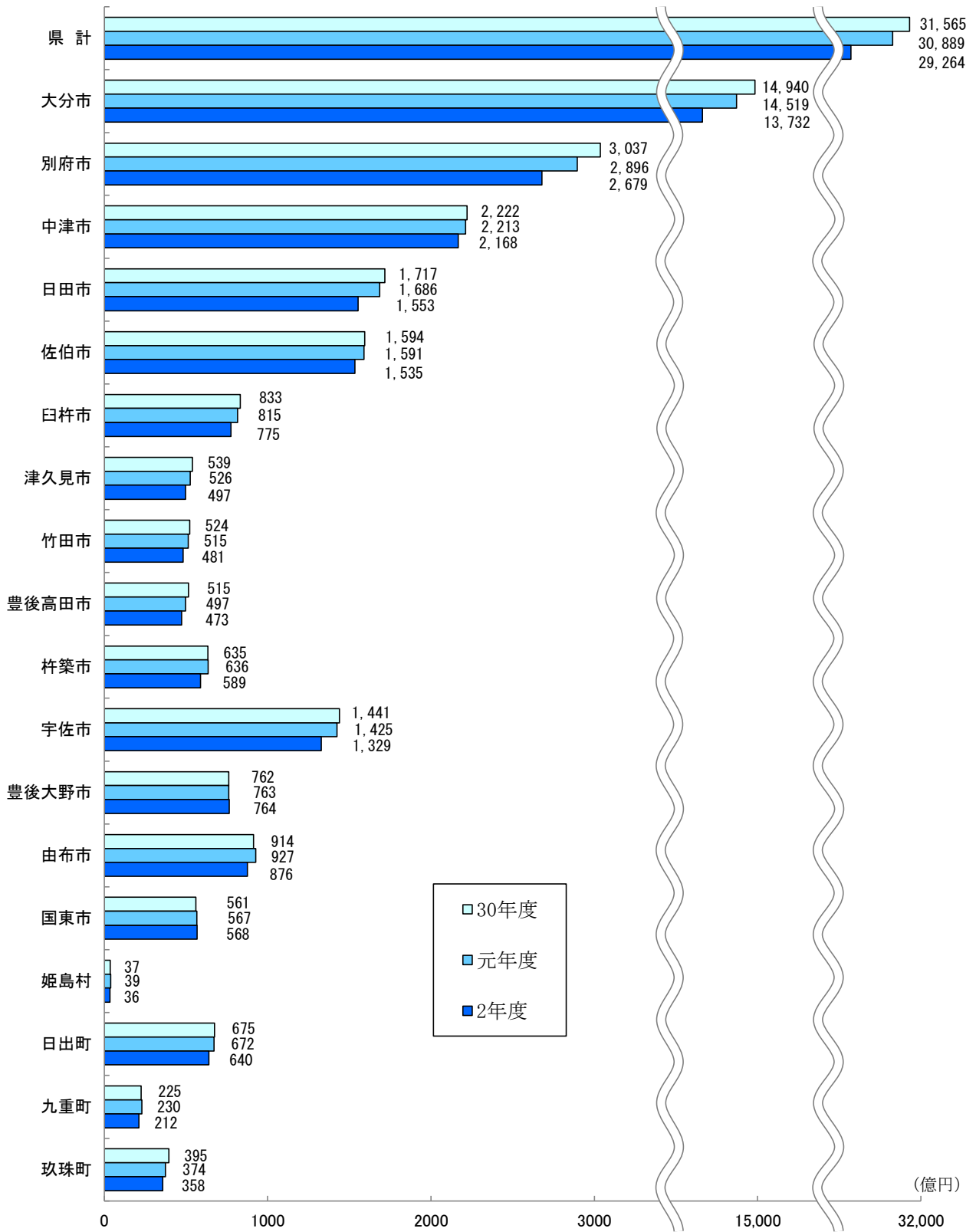
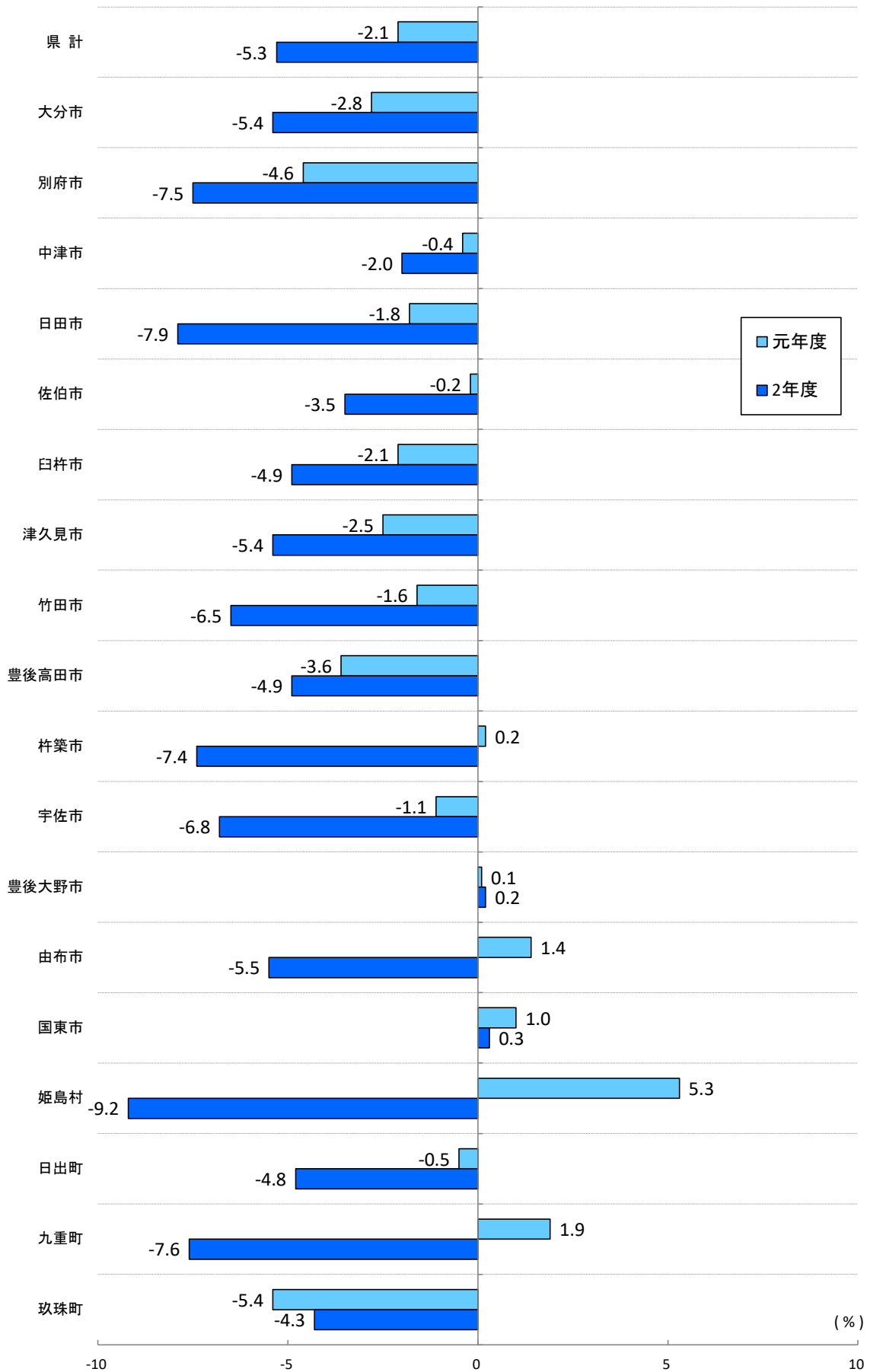


图 10 市町村民所得对前年度增加率



3-1-1 市町村別の動向

① 大分市

令和2年度市民所得総額1兆3,732億円、対前年度増加率-5.4%（前年度-2.8%）で、2年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は1兆332億円で対前年度増加率は+0.5%、財産所得は805億円で対前年度増加率-1.5%、企業所得は2,595億円で対前年度増加率-24.1%となっている。

また、市民所得総額に占める各所得項目の構成比は、雇用者報酬が75.2%、財産所得が5.9%、企業所得が18.9%となっている。

② 別府市

令和2年度市民所得総額2,679億円、対前年度増加率-7.5%（前年度-4.6%）で、2年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は2,045億円で対前年度増加率は-0.1%、財産所得は167億円で対前年度増加率-2.0%、企業所得は468億円で対前年度増加率-31.0%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が76.3%、財産所得が6.2%、企業所得が17.5%となっている。

③ 中津市

令和2年度市民所得総額2,168億円、対前年度増加率-2.0%（前年度-0.4%）で、2年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は1,660億円で対前年度増加率は-0.6%、財産所得は125億円で対前年度増加率は-1.9%、企業所得は383億円で対前年度増加率は-7.8%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が76.6%、財産所得が5.8%、企業所得が17.7%となっている。

④ 日田市

令和2年度市民所得総額1,553億円、対前年度増加率-7.9%（前年度-1.8%）で、3年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は1,031億円で対前年度増加率は+0.3%、財産所得は88億円で対前年度増加率は-2.0%、企業所得は434億円で対前年度増加率は-23.5%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が66.4%、財産所得が5.7%、企業所得が28.0%となっている。

⑤ 佐伯市

令和2年度市民所得総額1,535億円、対前年度増加率-3.5%（前年度-0.2%）で、2年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は1,121億円で対前年度増加率は+0.3%、財産所得は92億円で対前年度増加率は-3.3%、企業所得は323億円で対前年度増加率は-14.

7%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が73.0%、財産所得が6.0%、企業所得が21.0%となっている。

⑥ 臼杵市

令和2年度市民所得総額775億円、対前年度増加率-4.9%（前年度-2.1%）で、2年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は603億円で対前年度増加率は+3.3%、財産所得は49億円で対前年度増加率は+0.6%、企業所得は123億円で対前年度増加率は-32.7%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が77.8%、財産所得が6.3%、企業所得が15.9%となっている。

⑦ 津久見市

令和2年度市民所得総額497億円、対前年度増加率-5.4%（前年度-2.5%）で、3年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は296億円で対前年度増加率は+0.2%、財産所得は23億円で対前年度増加率は-2.2%、企業所得は179億円で対前年度増加率は-13.9%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が59.4%、財産所得が4.6%、企業所得が35.9%となっている。

⑧ 竹田市

令和2年度市民所得総額481億円、対前年度増加率-6.5%（前年度-1.6%）で、4年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると雇用者報酬は287億円で対前年度増加率は-16.4%、財産所得は24億円で対前年度増加率は-14.7%、企業所得は170億円で対前年度増加率は+18.6%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が59.6%、財産所得が5.0%、企業所得が35.4%となっている。

⑨ 豊後高田市

令和2年度市民所得総額473億円、対前年度増加率-4.9%（前年度-3.6%）で、2年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は354億円で対前年度増加率は-0.3%、財産所得は28億円で対前年度増加率は-2.8%、企業所得は91億円で対前年度増加率は-19.8%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が74.8%、財産所得が6.0%、企業所得が19.2%となっている。

⑩ 杵築市

令和2年度市民所得総額589億円、対前年度増加率-7.4%（前年度+0.2%）で、2年ぶりのマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は437億円で対前年度増加率は-0.5%、財産所得は34億円で対前年度増加率は-3.6%、企業所得は118億円で対前年度増加率は-27.1%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が74.2%、財産所得が5.8%、企業所得が20.0%となっている。

⑪ 宇佐市

令和2年度市民所得総額1,329億円、対前年度増加率-6.8%（前年度-1.1%）で、3年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は915億円で対前年度増加率は-0.1%、財産所得は71億円で対前年度増加率は-2.3%、企業所得は343億円で対前年度増加率は-21.6%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が68.9%、財産所得が5.3%、企業所得が25.8%となっている。

⑫ 豊後大野市

令和2年度市民所得総額764億円、対前年度増加率+0.2%（前年度+0.1%）で2年連続のプラスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は548億円で対前年度増加率は-0.3%、財産所得は43億円で対前年度増加率は-3.3%、企業所得は173億円で+2.8%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が71.7%、財産所得が5.6%、企業所得が22.7%となっている。

⑬ 由布市

令和2年度市民所得総額876億円、対前年度増加率-5.5%（前年度+1.4%）で、2年ぶりのマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は625億円で対前年度増加率は+0.5%、財産所得は51億円で対前年度増加率は-1.7%、企業所得は200億円で対前年度増加率は-21.1%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が71.4%、財産所得が5.8%、企業所得が22.9%となっている。

⑭ 国東市

令和2年度市民所得総額568億円、対前年度増加率+0.3%（前年度+1.0%）で、4年連続のプラスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は450億円で対前年度増加率は-0.8%、財産所得は35億円で対前年度増加率は-3.9%、企業所得は83億円で対前年度増加率は+8.8%となっている。

また、市民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が79.2%、財産所得が6.2%、企業所得が14.7%となっている。

⑮ 姫島村

令和2年度村民所得総額36億円、対前年度増加率-9.2%（前年度+5.3%）で、6年ぶりのマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は25億円で対前年度増加率は-3.9%、財産所得は2億円で対前年度増加率は-6.7%、企業所得は9億円で対前年度増加率は-22.0%となっている。

また、村民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が69.1%、財産所得が6.5%、企業所得が24.4%となっている。

⑯ 日出町

令和2年度町民所得総額640億円、対前年度増加率-4.8%（前年度-0.5%）で、3年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は515億円で対前年度増加率は+0.5%、財産所得は39億円で対前年度増加率は-1.1%、企業所得は85億円で対前年度増加率は-28.6%となっている。

また、町民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が80.5%、財産所得が6.2%、企業所得が13.3%となっている。

⑰ 九重町

令和2年度町民所得総額212億円、対前年度増加率-7.6%（前年度+1.9%）で、2年ぶりのマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は125億円で対前年度増加率は-1.9%、財産所得は10億円で対前年度増加率は-4.6%、企業所得は77億円で対前年度増加率は-15.9%となっている。

また、町民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が59.0%、財産所得が4.8%、企業所得が36.2%となっている。

⑱ 玖珠町

令和2年度町民所得総額358億円、対前年度増加率-4.3%（前年度-5.4%）で、2年連続のマイナスとなった。

これを所得項目別にみると、雇用者報酬は278億円で対前年度増加率は+0.2%、財産所得は21億円で対前年度増加率は-1.7%、企業所得は59億円で対前年度増加率は-21.6%となっている。

また、町民所得総額に占める各項目の構成比は、雇用者報酬が77.8%、財産所得が5.9%、企業所得が16.4%となっている。

3-1-2 地域別の動向

市町村民所得の総額を地域別にみると、前年度に対して、西部（-7.2%）、東部（-6.2%）、中部（-5.4%）、北部（-4.0%）、南部（-3.5%）、豊肥（-2.5%）の6地域すべてで減少した。また、地域別構成比では、中部が県全体の54.3%を占めた。

地域別の動向を所得項目別にみると、雇用者報酬では、中部（+0.6%）、南部（+0.3%）、西部（+0.1%）の3地域で増加したが、豊肥（-6.5%）、北部（-0.4%）、東部（-0.2%）の3地域は減少した。

財産所得では、豊肥（-7.7%）、南部（-3.3%）、東部（-2.3%）、西部（-2.2%）、北部（-2.1%）、中部（-1.5%）の6地域すべてで減少した。

企業所得では、豊肥（+10.1%）のみ増加したが、東部（-27.1%）、中部（-23.7%）、西部（-22.4%）、北部（-15.5%）、南部（-14.7%）の5地域で減少した。

表2 市町村民所得（地域別）

(単位:億円、%)

年 度	実 額			対前年度増減額		対前年度増加率		対県構成比	
	平成30	令和元	2	令和元	2	令和元	2	令和元	2
県 計	31,565	30,889	29,264	-676	-1,625	-2.1	-5.3	100.0	100.0
東 部	4,945	4,809	4,512	-136	-297	-2.7	-6.2	15.6	15.4
中 部	17,226	16,787	15,880	-439	-907	-2.5	-5.4	54.3	54.3
南 部	1,594	1,591	1,535	-3	-56	-0.2	-3.5	5.2	5.2
豊 肥	1,286	1,278	1,246	-8	-32	-0.6	-2.5	4.1	4.3
西 部	2,337	2,289	2,123	-48	-166	-2.1	-7.2	7.4	7.3
北 部	4,178	4,135	3,969	-43	-166	-1.0	-4.0	13.4	13.6

表3 市町村民所得（所得項目別・地域別）

(単位:億円、%)

	雇用者報酬			財産所得			企業所得		
	実額	対前年度増減額	同増加率	実額	対前年度増減額	同増加率	実額	対前年度増減額	同増加率
県 計	21,645	-3	0.0	1,707	-36	-2.1	5,912	-1,586	-21.1
東 部	3,471	-7	-0.2	278	-6	-2.3	763	-284	-27.1
中 部	11,856	71	0.6	928	-13	-1.5	3,096	-964	-23.7
南 部	1,121	3	0.3	92	-3	-3.3	323	-55	-14.7
豊 肥	835	-58	-6.5	67	-6	-7.7	344	32	10.1
西 部	1,435	1	0.1	119	-3	-2.2	570	-164	-22.4
北 部	2,928	-12	-0.4	224	-5	-2.1	817	-149	-15.5

3-2 一人当たり市町村民所得

一人当たり市町村民所得の県平均は260万4千円で、前年度に対して11万9千円減、対前年度増加率-4.4%（前年度-1.4%）と2年連続のマイナスとなった。

これを市町村別にみると、前年度に対して増加したのは、国東市（+2.1%）、豊後大野市（+1.9%）の2市、減少したのは、日田市（-6.7%）、姫島村及び別府市（-6.4%）、杵築市（-5.9%）、宇佐市（-5.6%）などの16市町村であった。

※一人当たり市町村民所得は、各市町村の市町村民所得の総額を当該市町村の総人口で除したものです。市町村民所得には財産所得や企業所得が含まれ、また、総人口には15歳未満人口等も含まれることから、給与の平均水準等を示す数値ではありません。

図 1 1 一人当たり市町村民所得

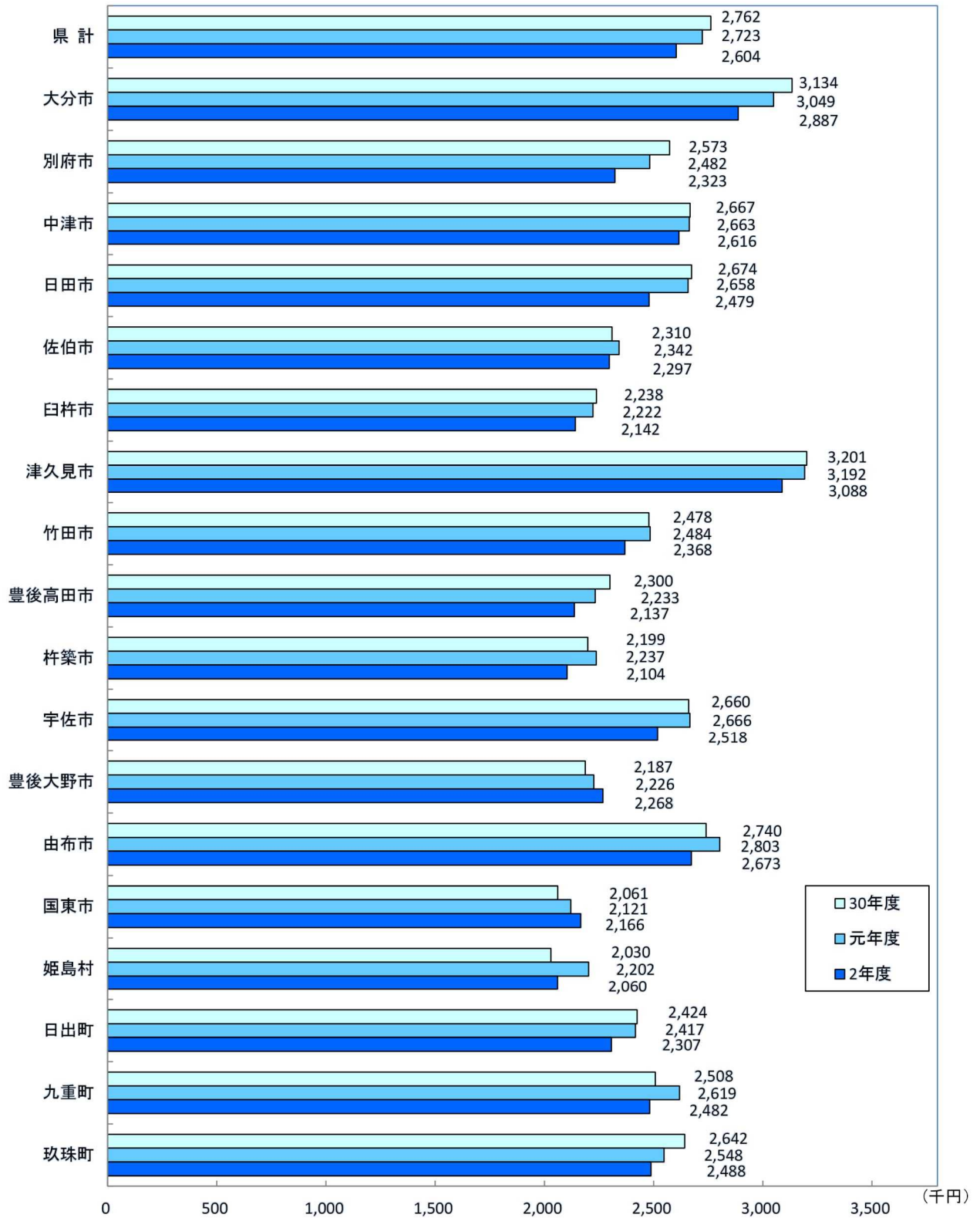
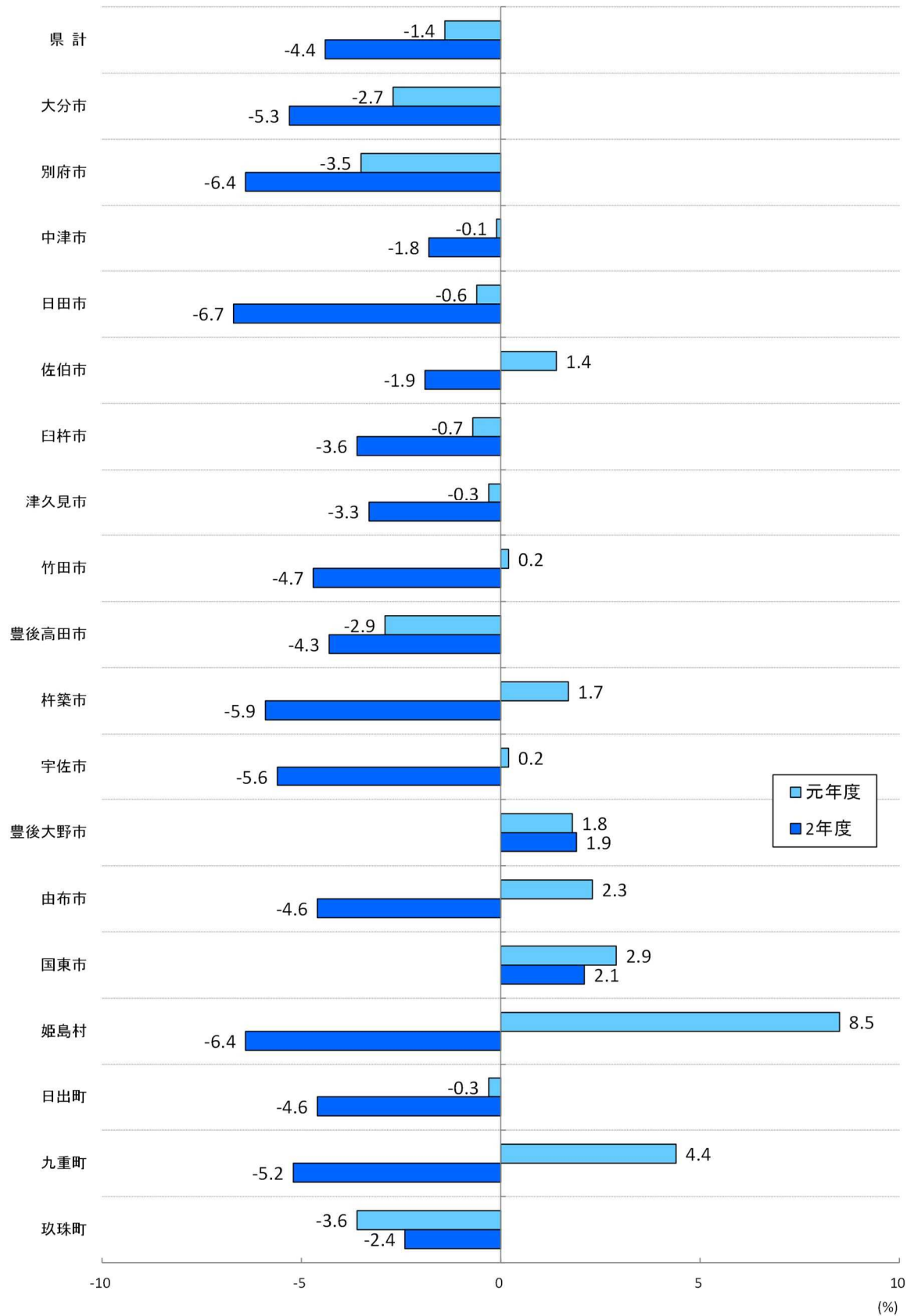


図12 一人当たり市町村民所得対前年度増加率



3-2-1 市町村別の動向

① 大分市

令和2年度一人当たり市民所得288万7千円、対前年度増加率-5.3%（前年度-2.7%）であった。また、県平均を100とした場合（以下、「県平均」）と比較した所得水準は、110.9（前年度112.0）となっている。

② 別府市

令和2年度一人当たり市民所得232万3千円、対前年度増加率-6.4%（前年度-3.5%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、89.2（前年度91.1）となっている。

③ 中津市

令和2年度一人当たり市民所得261万6千円、対前年度増加率-1.8%（前年度-0.1%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、100.5（前年度97.8）となっている。

④ 日田市

令和2年度一人当たり市民所得247万9千円、対前年度増加率-6.7%（前年度-0.6%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、95.2（前年度97.6）となっている。

⑤ 佐伯市

令和2年度一人当たり市民所得229万7千円、対前年度増加率-1.9%（前年度+1.4%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、88.2（前年度86.0）となっている。

⑥ 臼杵市

令和2年度一人当たり市民所得214万2千円、対前年度増加率-3.6%（前年度-0.7%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、82.3（前年度81.6）となっている。

⑦ 津久見市

令和2年度一人当たり市民所得308万8千円、対前年度増加率-3.3%（前年度-0.3%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、118.6（前年度117.2）となっている。

⑧ 竹田市

令和2年度一人当たり市民所得236万8千円、対前年度増加率-4.7%（前年度+0.2%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、90.9（前年度91.2）となっている。

⑨ 豊後高田市

令和2年度一人当たり市民所得213万7千円、対前年度増加率-4.3%（前年度-2.9%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、82.1（前年度82.0）となっている。

⑩ 杵築市

令和2年度一人当たり市民所得210万4千円、対前年度増加率-5.9%（前年度+1.7%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、80.8（前年度82.2）となっている。

⑪ 宇佐市

令和2年度一人当たり市民所得251万8千円、対前年度増加率-5.6%（前年度+0.2%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、96.7（前年度97.9）となっている。

⑫ 豊後大野市

令和2年度一人当たり市民所得226万8千円、対前年度増加率+1.9%（前年度+1.8%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、87.1（前年度81.7）となっている。

⑬ 由布市

令和2年度一人当たり市民所得267万3千円、対前年度増加率-4.6%（前年度+2.3%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、102.6（前年度102.9）となっている。

⑭ 国東市

令和2年度一人当たり市民所得216万6千円、対前年度増加率+2.1%（前年度+2.9%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、83.2（前年度77.9）となっている。

⑮ 姫島村

令和2年度一人当たり村民所得206万0千円、対前年度増加率-6.4%（前年度+8.5%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、79.1（前年度80.9）となっている。

⑯ 日出町

令和2年度一人当たり町民所得230万7千円、対前年度増加率-4.6%（前年度-0.3%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、88.6（前年度88.8）となっている。

⑰ 九重町

令和2年度一人当たり町民所得248万2千円、対前年度増加率-5.2%（前年度+4.4%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、95.3（前年度96.2）となっている。

⑱ 玖珠町

令和2年度一人当たり町民所得248万8千円、対前年度増加率-2.4%（前年度-3.6%）であった。また、県平均と比較した場合の所得水準は、95.5（前年度93.6）となっている。

3-2-2 地域別の動向

一人当たり市町村民所得の動向を地域別で見ると、中部が283万2千円と最も高く、他の5地域はいずれも県平均を下回った。前年度に対して、西部(-5.8%)、中部及び東部(-5.1%)、北部(-3.4%)、南部(-1.9%)、豊肥(-0.7%)の6地域すべてが減少であった。

表4 一人当たり市町村民所得(地域別)

(単位:千円、%)

年 度	実 額			対前年度増減額		対前年度増加率		対県格差	
	平成30	令和元	2	令和元	2	令和元	2	令和元	2
県 計	2,762	2,723	2,604	-39	-119	-1.4	-4.4	100.0	100.0
東 部	2,426	2,388	2,267	-38	-121	-1.6	-5.1	87.7	87.1
中 部	3,054	2,985	2,832	-69	-153	-2.3	-5.1	109.6	108.8
南 部	2,310	2,342	2,297	32	-45	1.4	-1.9	86.0	88.2
豊 肥	2,297	2,323	2,306	26	-17	1.1	-0.7	85.3	88.6
西 部	2,651	2,635	2,481	-16	-154	-0.6	-5.8	96.8	95.3
北 部	2,613	2,604	2,516	-9	-88	-0.3	-3.4	95.6	96.6

図13 地域別一人当たり市町村民所得の推移

